



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,127	△8.9	167	△71.7	64	△83.8
30年3月期第1四半期	3,435	△3.9	592	60.2	395	31.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 36百万円 (△90.1%) 30年3月期第1四半期 369百万円 (198.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.06	—
30年3月期第1四半期	31.17	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	812,852	39,194	4.7
30年3月期	800,432	39,540	4.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,390百万円 30年3月期 38,731百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△4.9	500	△61.4	500	△48.8	39.45
通期	12,600	△7.2	1,100	△35.7	1,000	△23.0	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	12,701,462株	30年3月期	12,701,462株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	27,326株	30年3月期	27,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	12,674,279株	30年3月期1Q	12,676,521株

※期中平均株式数（四半期累計）は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 平成30年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額	8
(4) 自己資本比率(国内基準)	9
(5) 預金、貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少や国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比3億7百万円減少して31億27百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比1億17百万円増加して29億60百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比4億25百万円減少して1億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億30百万円減少して64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、前年度末比128億円増加して7,660億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び住宅ローンは増加したものの、法人向け貸出が減少したことなどから、前年度末比1億円減少して5,196億円となりました。

また、有価証券は、前年度末比2億円増加して2,263億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比124億円増加して8,128億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想(連結及び個別)につきましては、第2四半期(累計)及び通期のいずれも当初予想(平成30年5月11日公表)計数に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	36,186	48,426
有価証券	226,117	226,341
貸出金	519,783	519,682
外国為替	957	779
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,027
その他資産	2,830	3,087
有形固定資産	11,677	11,687
無形固定資産	2,012	1,906
退職給付に係る資産	434	438
繰延税金資産	332	282
支払承諾見返	976	971
貸倒引当金	△2,777	△2,777
資産の部合計	800,432	812,852
負債の部		
預金	691,834	704,507
譲渡性預金	61,354	61,563
借入金	385	400
その他負債	3,017	3,017
賞与引当金	162	43
退職給付に係る負債	1,341	1,329
睡眠預金払戻損失引当金	331	326
偶発損失引当金	132	147
繰延税金負債	38	33
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	976	971
負債の部合計	760,891	773,658
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	18,903
自己株式	△47	△47
株主資本合計	35,210	34,894
その他有価証券評価差額金	945	923
土地再評価差額金	2,453	2,453
退職給付に係る調整累計額	121	119
その他の包括利益累計額合計	3,521	3,496
非支配株主持分	809	804
純資産の部合計	39,540	39,194
負債及び純資産の部合計	800,432	812,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	3,435	3,127
資金運用収益	2,110	2,095
(うち貸出金利息)	1,566	1,541
(うち有価証券利息配当金)	529	546
役務取引等収益	699	703
その他業務収益	362	235
その他経常収益	262	93
経常費用	2,842	2,960
資金調達費用	46	42
(うち預金利息)	43	39
役務取引等費用	244	260
その他業務費用	280	379
営業経費	2,247	2,237
その他経常費用	23	41
経常利益	592	167
特別損失	1	1
固定資産処分損	1	1
税金等調整前四半期純利益	591	165
法人税、住民税及び事業税	167	10
法人税等調整額	23	89
法人税等合計	191	99
四半期純利益	400	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	64

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	400	66
その他の包括利益	△30	△29
その他有価証券評価差額金	△29	△26
退職給付に係る調整額	△1	△2
四半期包括利益	369	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	39
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成30年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

○業務粗利益 国債等債券損益の減少などにより、前年同期比2億51百万円減少して22億46百万円となりました。
○経常利益 業務粗利益の減少及び貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比4億5百万円減少して1億60百万円となりました。
○四半期純利益 前年同期比3億15百万円減少して62百万円となりました。

(単位:百万円)

	No.	平成30年度 第1四半期 (3か月間) (A)	平成29年度 第1四半期 (3か月間) (B)	比較 (A)-(B)	〈予想値〉 平成30年度 中間期 (6か月間)	〈予想値〉 平成30年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	2,832	3,070	△237	6,000	11,400
業務粗利益	2	2,246	2,498	△251		
資金利益	3	2,049	2,055	△6		
役務取引等利益	4	367	383	△16		
その他業務利益	5	△170	58	△229		
(うち国債等債券損益)	6	△167	46	△214		
経費(除く臨時処理分)	7	2,147	2,162	△14		
うち人件費	8	1,017	1,027	△9		
うち物件費	9	1,006	998	7		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	99	336	△237		
コア業務純益(注)	11	266	289	△23		
①一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-		
業務純益	13	99	336	△237		
臨時損益	14	61	229	△168		
②不良債権処理額	15	29	20	9		
株式等関係損益	16	41	44	△2		
その他臨時損益	17	49	205	△156		
③うち貸倒引当金戻入益等	18	3	102	△99		
経常利益	19	160	565	△405	500	1,000
特別損益	20	△1	△1	△0		
税引前四半期純利益	21	158	564	△406		
法人税、住民税及び事業税	22	6	163	△156		
法人税等調整額	23	89	23	65		
法人税等合計	24	95	186	△90		
四半期(当期)純利益	25	62	377	△315	500	1,000
与信関連費用 ①+②-③	26	26	△82	109		

(注) コア業務純益[No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)[No. 10] - 国債等債券損益[No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期末比10億円増加して133億円、開示債権比率は同0.03ポイント上昇して2.54%となりました。

(単位：億円)

	平成30年6月末			平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比	平成30年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	△5	0	31	26
危険債権	87	11	1	76	86
要管理債権	20	3	1	17	20
合計	133	10	2	123	131
開示債権比率	2.54%	0.03%	0.04%	2.51%	2.50%

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、19億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,242	19	39	19	2,267	25	40	15	2,239	19	40	20
株式	42	5	8	2	37	7	9	1	42	6	9	2
債券	1,619	20	21	1	1,723	20	23	3	1,639	20	22	1
その他	580	△7	8	15	506	△2	7	10	557	△8	8	16

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	10	0	0	-	10	0	0	-	10	0	0	-

(4) 自己資本比率(国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で9.24%、単体で8.93%となりました。

(単位:百万円)

	【連結】				
	平成30年6月末			平成29年 6月末	平成30年 3月末
		平成29年 6月末比	平成30年 3月末比		
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.24%	△0.75%	0.05%	9.99%	9.19%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,183	197	64	36,986	37,119
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	34,894	560	66	34,333	34,827
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	95	25	△2	69	97
(ハ) うち、一般貸倒引当金	694	△145	3	839	690
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,018	△162	—	1,180	1,018
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	482	△79	△2	562	485
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,446	197	△57	1,249	1,504
(4) 自己資本の額((2)-(3))	35,737	0	122	35,737	35,614
(5) リスク・アセット等の額の合計額	386,605	29,008	△814	357,597	387,420
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	15,464	1,160	△32	14,303	15,496

(単位:百万円)

	【単体】				
	平成30年6月末			平成29年 6月末	平成30年 3月末
		平成29年 6月末比	平成30年 3月末比		
(1) 自己資本比率((4)/(5))	8.93%	△0.71%	0.05%	9.64%	8.88%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,538	242	65	35,296	35,473
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	33,866	550	62	33,315	33,803
(ロ) うち、一般貸倒引当金	654	△146	3	800	651
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,018	△162	—	1,180	1,018
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,387	181	△56	1,205	1,443
(4) 自己資本の額((2)-(3))	34,151	60	121	34,090	34,030
(5) リスク・アセット等の額の合計額	382,149	28,780	△928	353,368	383,077
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	15,285	1,151	△37	14,134	15,323

(5) 預金、貸出金等の残高

預金(譲渡性預金を含む)は、主に公金預金が増加したことなどから、前年同期末比28億円増加して期末残高7,665億円となりました。
 貸出金は、事業性貸出及び住宅ローンが増加したことなどから、前年同期末比331億円増加して期末残高5,197億円となりました。

① 預金残高(末残)

(単位:億円)

	平成30年6月末			平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比	平成30年3月末比		
預金(譲渡性預金を含む)	7,665	28	128	7,637	7,537
うち個人預金	5,419	△42	16	5,462	5,403

② 預り資産残高

(単位:億円)

	平成30年6月末			平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比	平成30年3月末比		
預り資産合計	1,145	△7	19	1,153	1,125
投資信託	447	△44	16	492	431
公共債	60	△4	△4	64	65
個人保険	637	41	8	596	629

③ 中小企業等貸出金比率

(単位:億円)

	平成30年6月末			平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比	平成30年3月末比		
貸出金	5,197	331	△0	4,866	5,197
うち中小企業等貸出金	3,607	154	△42	3,453	3,650
中小企業等貸出金比率(%)	69.41	△1.55	△0.81	70.96	70.22

④ 個人ローン残高

(単位:億円)

	平成30年6月末			平成29年6月末	平成30年3月末
		平成29年6月末比	平成30年3月末比		
合計	1,604	96	17	1,507	1,587
うち住宅ローン	1,424	95	19	1,329	1,405
うち消費者ローン	179	1	△2	178	181

以上